

平成20年度 活動概要と進捗状況

| | | 目的・体制等 | 平成20年度活動の進捗状況 | |
|----------------------------|---------------|---|---|--|
| 自主的委員会活動 (日本自転車振興会補助事業) | 研究開発マネジメント委員会 | 1. 目的、調査方針 研究開発を推進するための先進的なマネジメント事例を調査し、研究開発マネジメントのあり方のヒントを見出すことを目的とし、以下の2つを中心に調査を行う。(今年度、新技術事業化戦略調査委員会と統合) ① 競争力ある研究開発事例の調査 ② イノベーションに向けた取組み 2. 委員会構成 企業委員 21社 21名 委員長：(株)リコー 富田シニアマネジメント 副委員長：大日本印刷(株) 細川シニアエキスパート (株)竹中工務店 大野企画部長 | 準備委員会 委員会 国内訪問調査 海外訪問調査 講演会 | ①4/11 ①6/19 ②7/23 ③8/4 ④9/26 ⑤11/11 ⑥1/26 ⑦3/12(予定) 10/14-15：東レ、東レリサーチセンター、三菱電機・先端技術研、住友化学・生物環境技術研を訪問。 11/23-30：フランスの企業、機関を訪問して調査。訪問先：トムソン(本社、研究所)、アルカテル・ルーセント(本社、研究所)、サンゴバン、ゼロックス欧州研究所、CEA-Leti、Minatec、Minalogic、レンス・クラスター事務局、グルノーブル経済開発局。(技術系人材委員会と合同) 7/23 「イノベーションを育む企業文化に基いた企業経営-自由と規律への挑戦-」 (技術系人材委員会と合同) (住友スリーエム㈱ 執行役員 大久保 孝俊 氏) 参加者：16名(除く事務局) 8/4 「知識デザイン企業の時代」 (多摩大学大学院 経営情報学研究科 紺野 登 教授) 参加者：11名(除く事務局) 9/26 「大学発の独立研究機関 IMEC(ベルギー)」 (IMEC日本事務所代表 石谷 明彦 氏) 11/11 「日本企業を取巻く環境とそれに対応した研究開発」 (日経BP社 電子・機械局長補佐 望月 洋介 氏) 1/26 「フランスおよびEUにおける企業研究開発政策」 (在日フランス大使館・ローゼンベルグ商務官ほか) |
| | 技術系人材委員会 | 1. 目的、調査方針 研究開発に係わる特に若手技術系人材の育成を狙いに、外資系企業の先進的な取組みを中心に調査を以下の三つを中心に調査を行う。 ①技術系人材の育成 ②技術系人材のモチベーション ③技術系人材のキャリアパス 2. 委員会構成 企業委員 7社 8名 委員長：日本電気㈱ 鹿田エグゼクティブエキスパート 副委員長：(株)三菱総合研究所 石塚主席研究員 | 準備委員会 委員会 国内訪問調査 海外訪問調査 講演会 | ①4/17 ①6/13 ②7/23 ③7/30 ④8/21 ⑤12/16 ⑥2/17 8/21 マイクロソフトデベロップメント(株)訪問 社長 藤井照徳氏 12/16 ラクオリア創薬(株)訪問 常務執行役員 古田晃浩氏 11/23-30 フランス訪問調査(研究開発マネジメント委員会と合同) 7/23 「イノベーションを育む企業文化に基いた企業経営」 (研究開発マネジメント委員会と合同) 住友スリーエム(株) 執行役員 大久保孝俊氏 7/30 「イノベーション時代のR&D人材育成」 日本IBM(株) テクニカル・バイタリティー 辻智氏 |
| | 技術系教育問題検討委員会 | 1. 目的、調査方針 近年、若手技術系人材の学力低下、資質低下や全体的な理科・技術離れが指摘される中で、産学連携による人材育成など、教育問題について調査・検討を行う。 2. 委員会構成 企業委員 3社 3名 学識委員 2名 | 準備委員会 委員会 国内訪問調査 海外訪問調査 講演会 | ①4/7 ①6/13 ②11/20 5/13 キャリアリンク社訪問(大阪・神戸地区の地域教育コーディネーター) 5/14 NPO法人アスクネット訪問(名古屋・東海地区の地域教育コーディネーター) 7/3 世田谷区・砧中学校教育現場見学(キャリア教育関連) 7/14 ソシオエンジン・アソシエイツ社訪問(東京都内の地域教育コーディネーター) 8/7 NPO法人未来図書館訪問(岩手県の地域教育コーディネーター) 9/14~21 フィンランド(学力世界一の国) |
| | 研究開発国際展開検討委員会 | 1. 目的、調査方針 研究開発における国際展開の現状や課題などについて、海外に拠点を持つ日本企業及び日本に拠点をもつ外国企業の事例などを調査し、企業行動の中での国際展開を議論していくこととする。 2. 委員会構成 企業委員 5社 6名 委員長：三菱電機(株) 出井開発本部担当部長 | 準備委員会 委員会 講演会 海外訪問調査 | 準備委員会4/22 ①6/11 ②7/8 ③7/29 ④9/10 ⑤10/4 ⑥12/26 ⑦2/4 7/8 「研究開発のグローバル化と中国」 (政策研究大学院大学 科学技術政策プログラム・ディレクター、准教授 角南氏) 10/3 RIETIファカルティフェロー/慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 浅川 和宏氏 中国調査(11/9-15) 中国に研究開発拠点を展開中の、欧米日企業、大学科技园を訪問・ヒアリング。具体的には、マイクロソフト、フィリップス、日立、松下、三菱電機、清華大学科技园、上海交通大学科技园、JETRO・NEDO現地事務所を訪問・ヒアリング。 |
| | 産学連携検討委員会 | 1. 目的、調査方針 産学連携における現状や問題を把握することを目的とし、特許権と独占使用権の問題、産学連携の成功事例、失敗事例の調査、国内外の調査等を行う。 2. 委員会構成 企業委員 8社 8名 学識委員 2名 委員長：(株)リコー 北口課長 副委員長：(株)日立製作所 新谷担当部長 古河電工(株) 橋マネージャー | 委員会 海外訪問調査 国内聞き取り調査 | 準備委員会4/10 ①6/2 ②6/23 ③7/23 ④8/27 ⑤9/10 ⑥10/6 ⑦11/17 ⑧12/16 ⑨1/27 ⑩2/16 米国ベンチャー-大企業連携の実態調査(10月) HP、Intel、EFI、Hitachi automotive、Stanford大など 8/4 「GEにおけるオープンイノベーション」 GE Global Research日本代表 ジュリアナ シェイ氏 8/27 「NECエレクトロニクスの中国における連携」NEC 金井氏 11/7 「東芝のアジアにおける産学連携」(株)東芝産学連携担当理事 山下氏 12/16 「三菱電機の産学連携」三菱電機 田井氏 1/27 「BASFの研究開発外部連携」BASFジャパン 研究開発マネージャー 竹中氏、浦木氏 |
| | 環境技術調査委員会 | 1. 目的、調査方針 環境技術に関する現状や課題などに関して、以下の3点を中心に調査・検討を行う。 ①エネルギー・バランス ②欧州化学物質規制「REACH」 ③水資源とアグリビジネス 2. 委員会構成 企業委員 10社 10名 委員長：(株)東芝 稲葉技監 副委員長：清水建設(株) 山崎副研究所長 | 準備委員会 委員会 講演会 | ①4/21 ①6/11 ②7/31 ③9/10 ④10/21 ⑤2/6 7/31 「エネルギー・環境問題の現状とわが国の対応策」 東洋大学 経済学部教授 小川芳樹氏 9/10 「地球規模の水問題と食料生産への影響-アジア・日本からの発信-」 東京大学 農業生命科学研究科特任准教授 山岡和純氏 10/21 「EU新化学品規制法の概要および産業界の対応について」 日本化学工業協会 REACHタスクフォース事務局長代理 庄野文章氏 |
| | 検査・分析委員会 | 1. 目的、調査方針 検査・分析事業の実態把握を行うとともに、事業発展に関する諸課題の抽出、検討、業界の社会的認知のための活動を行うことを目的とし、以下の3点を中心に調査を行う。 ①検査・分析業界の実態調査 ②適合性評価に係る動向調査 ③その他検査・分析業界の共通課題 2. 委員会構成 企業委員 19社 19名 委員長：(株)東レリサーチセンター 桑原部長 副委員長：(株)日産アーク 山口部長 (株)住化分析センター 山本理事 (株)リガク 多田理事 | 委員会 アンケート調査 講演会 国内訪問調査 | (準備委員会 4/23, 5/19) ①6/5 ②7/9 ③8/6 ④9/8 ⑤10/15 ⑥11/12 ⑦12/10 ⑧1/14 ⑨2/13 ・今年度調査方針：検査分析業界事業規模などの正確な把握を主目的とする。そのために調査項目を絞り、高回収率をめざす。 ・上記方針に基づき、アンケート対象企業/機関リストの全面改訂を実施。 ・上記で作成したリストに基づいてアンケートを送付、回収し、結果分析を終了した。 11/18-19：仙台方面での訪問調査を実施。訪問先：産総研東北センター、宮城県産業技術総合センター、東北大学金属材料研究所、同多元物質研究所。 |
| | 自主調査 | 研究開発を行っている大手企業約1000社に対して、研究開発動向に関する調査を行う。 | アンケート調査 | 研究開発を実施している大手企業約1000社を対象に実態調査を実施する。 〔主な調査項目〕 ① 研究開発環境の変化 ② 国際競争力 ③ 海外の研究開発拠点の設置 ④ 新たな知識、発想を創造・調達・獲得する取組み ⑤ 研究開発戦略・ロードマッピング ⑥ 研究開発におけるコア技術の重要性と連携 ⑦ 知的財産戦略 ⑧ 社内で研究開発した技術が事業化できない場合の扱い、その原因の分析 ⑨ 研究開発人材の能力・育成 ⑩ 研究開発人材の流動性・キャリア・パス ⑪ 日本国内における外国籍研究者の雇用等 ⑫ 研究開発人材のモチベーション |

| | | 目的・体制等 | 平成20年度活動の進捗状況 |
|--------------------------|------------------------------------|---|---|
| ワークショップ・シンポジウム等（JKA補助事業） | ワークショップ・シンポジウム | 第1回ワークショップ「次世代イノベータの確保・育成」 〔目的〕 グローバル競争が激化する中において、産業界においては特に「創造的な人材」や「自ら考えて動ける人材」が求められるようになってきている。その一方で理工系（科学技術）離れの問題や学習や勤労に対する意欲低下の問題も指摘されている。こうした状況において、社会人となる以前の教育には、以下のことが求められているといえる。 ①学生・生徒たちに夢を与え将来へ向けてのモチベーションを向上させる。 ②産業界などに対する理解や職業観を醸成する。 ③受身ではなく、自ら進んで考えるような訓練をさせる。 本ワークショップにおいては、次世代イノベータの確保・育成に向けて、キャリア教育など産学連携による人材育成の課題やあり方を探るものである。 | 〔日時・場所〕 2008年8月26日 13:00～17:30 (株)日本総合研究所 東京本社 1階会議室 〔パネリスト〕 ・文部科学省 藤田晃之 国立教育政策研究所 総括調査官 ・経済産業省 下村貴裕 産業人材政策局 室長補佐 ・筑波大学 小林信一 ビジネス科学研究科 教授 ・NPO法人アスクネット 毛受芳高 代表理事 ・東京都教育庁 地域教育支援部 梶野光信 係長 〔司会者〕 小沼良直 (社)研究産業協会 調査研究部長 |
| | | 第1回シンポジウム「イノベーション創出へ向けて－戦略的な取り組み事例－」 〔目的〕 イノベーション創出に焦点を当て、斯界の識者からさまざまな視点からイノベーションの創出に向けた戦略的取り組みについて講演をいただき、将来に向けた持続性のあるイノベーション実現に向けた鍵、課題などを議論する。 | 〔日時・場所〕 2008年10月27日 13:00～17:30 エッサム本社ビル こだまホール 〔講演〕 ・「大量普及と収益の同時実現を狙うビジネス・モデルの提案」 東京大学 知的資産経営・総括寄付講座特任教授 小川紘一氏 ・「IBMのR&D戦略」 日本IBM (株) テクノロジー・ソリューション・ビジネス技術担当部長 黒木健司氏 ・「パナソニックの蓄積デバイス事業における標準化戦略」 パナソニック (株) 本社 蓄積デバイス事業戦略室長 小塚雅之氏 ・「ニッチ市場で継続的なグローバル・トップ製品創出をめざして」 日本ゼオン (株) 代表取締役専務取締役 夏梅伊男氏 〔モデレータ〕 慶応義塾大学 総合政策学部教授 榊原清則氏 〔参加者〕 76名 |
| | | 第2回シンポジウム「イノベーション創出へ向けて－オープンイノベーションにどう向き合うか－」 〔目的〕 イノベーション創出に焦点を当て、斯界の識者からさまざまな視点からイノベーションの創出に向けたオープンイノベーションに関する取り組みならびに事例について講演をいただき、将来に向けた持続性のあるイノベーション実現に向けた鍵、課題などを議論する。 | 〔日時・場所〕 2008年11月10日 13:00～17:15 TKP 新大阪会議室 〔講演〕 ・「P&Gにおけるコネクト+デベロッパ - 社外との協働開発 -」 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン (株) セクションヘッド, アジアコネクトアンドデベロッパ 波多野哲氏 ・「異業種企業連合による包括的融合アライアンス」 ローム (株) 研究開発本部 副本部長 神澤公氏 ・「光ディスクフォーマットの変遷とブルーレイディスクの誕生」 パナソニック (株) 本社 本社R&D部門 BD担当技監 大原俊次氏 ・「オープンイノベーションに対する基本的な考え方」 アーサー・ディ・リトル・ジャパン (株) 社長 原田裕介氏 〔参加者〕 31名 |
| | 研究開発による経済活性化シンポジウム | 1. 目的 研究開発による成果を迅速に事業に結び付け、新産業・新規事業の創出を促進し、地域の経済の活性化を図ることを目的としてシンポジウムを開催する。 | 青森県での開催に向け準備開始 「地域交流シンポジウム・青森県異業種交流協会設立20周年記念 - 内と外から地域交流、地域イノベーションの方向を探る -」 日時：2009年2月10日 会場：青森市内ホテル会場 主催：青森県異業種交流協会20周年事業実行委員会、青森県地域交流シンポジウム実行委員会、研究産業協会 |
| | 学生への出張講義、企業見学 | 1. 目的 理系進学・就職学生の減少の中で、次世代の研究開発人材たる学生等へ研究開発の魅力伝えるため、現役の企業研究者・管理者等を全国7地区に派遣し、出張講義を行う。また、学生が研究開発現場に触れ、関心を喚起するため、企業等見学会を行う。今年度は関東地区で開催する。 | ①東京大学工学系研究科化学システム工学科修士課程 10/10「化学システムマネジメント」日本電気ナノエレクトロニクス研究所 主管研究員 位地正年氏 ②新潟大学大学院自然科学系特別講義「企業における研究開発とそのマネジメント」 12/3「基本発明から産業形成への道程－画像事業とクルマの事例に学ぶ－」リコー研究開発本部 理事・技師長 平倉浩治氏 12/10「建築分野の研究開発：現状と展望」竹中工務店 技術研究所 企画部長 大野定俊氏 ③東京農工大学大学院「物質エネルギーシステム持論Ⅱ」 12/9「研究開発とその事業化の課題」研究産業協会 調査研究部長 松井功 |
| 受託調査（経済産業省殿） | 研究開発サービス業の生産性向上と競争力強化に関する調査 | 1. 目的・内容 研究開発サービス業の実態調査を行った上で、今後研究開発サービス業の生産性向上と競争力強化のための政策課題を抽出し、今後の対応方策を検討するための材料を得ることを目的とし、下記について調査を行う。 ① 研究開発サービス業の統計整備についての試行調査 ② 研究開発サービス業の生産性指針案の作成とわが国経済社会に与える影響についての試行的調査 ③ 業界特有の制度的課題に関する調査 ④ 研究開発サービス業における取引環境整備に関する調査 ⑤ 研究開発サービスの高付加価値化のための方策の調査 2. 体制 「研究開発サービス本研究会」本委員会とWG1, 2、WG3を設置し、調査を行う。 本研究会委員長：東京大学 丹羽教授 WG1, 2リーダー：東京大学 元橋教授 WG3リーダー：青森公立大学 志賀教授 | 本研究会 ①7/7、②9/12、③11/28 ④1/29 ⑤3/4 WG1, 2 ①7/14 ②9/10 ③11/7 ④1/20 WG3 ①7/16、②9/1、③10/6 ④11/6 ⑤1/21 ⑥2/26 アンケート調査 調査期間 2008年10月4-17日 発送件数 大手企業1000社 研究開発サービス業2100社 回収 大手企業159件 研究開発サービス業2100社459件 ヒアリング 24社 (大手企業5社、研究開発サービス業19社) |
| | 機械工業における定年退職研究開発者の活用方策に関する調査研究 | 1. 内容・目的 少子化、科学技術離れ、技術者の水準低下、技術伝承、海外流出など様々な問題が指摘される中で、定年退職研究開発者の有効活用策について、研究開発サービス業も含めて検討することにより、人材の有効活用、研究開発力の強化を図る。 2. 体制 「定年退職研究開発者の活用方策」に関する検討委員会を組織し検討。 委員長 東京大学 大場教授 委員 学識経験者 2名、企業委員 9名 | 定年退職研究開発者及び現役研究開発者のキャリアパス・意識を含めた実態調査と有効活用の調査研究 アンケート調査 キャリアパス、意識、風土に関する調査を大手企業及び中堅・中小企業幹部および研究開発者対象に行った。 委員会 7/30 第1回委員会 9/8 第2回委員会 10/22 第3回委員会 12/15 第4回委員会 1/26 第5回委員会 2/23 第6回委員会 |
| 業受託調査（日本機械工 | 検査分析業および分析機器製造業における先端技術対応のロードマップ作成 | 1. 内容・目的 我が国の製造業・科学技術の基盤である検査・分析に関する技術や事業のニーズ・シーズを明確にし、研究開発を行う製造業、検査分析業界および検査分析機器製造業の間で共有するロードマップを整備する。H19年度において作成したロードマップの内容充実と実現阻害要因の調査および対策検討を行う。 2. 体制 検査・分析ロードマップ検討委員会を組織（検査分析業、分析機器製造業から8名、産総研1名）。物理分析、化学分析、生化学分析の3分野をそれぞれ3名の委員が担当する。 | 製造業各業種における主要企業の研究部門と検査分析企業へのヒアリング（13社）を終了。アンケート調査結果と合わせて、委員会において分析・検討中。 アンケート調査 H18、19年度調査において回答があった企業/機関へのアンケート調査を実施（課題などの詳細説明、具体例を依頼）。 7/23 第1回委員会 8/27 第2回委員会 9/26 第3回委員会 10/24 第4回委員会 12/2 第5回委員会 1/19 第6回委員会 2/20 第7回委員会 |

| | 目的・体制等 | 平成20年度活動の進捗状況 | |
|---------|---|--|---|
| 広報活動 | 活動成果発表会 | 活動成果発表会 平成19年度活動成果発表会 H20.6.10 工学院大学 新宿校舎 28階 第1・2会議室、第4会議室 事務局を除き参加者87名 懇親会参加者は事務局を除き37名 | |
| | 会員窓口連絡会 | 東京会場 4/22 13:30～15:30 協会会議室 大阪会場 5/13 15:00～17:00 住化分析センター 会議室 | |
| | 情報提供 | ホームページ JRIAホームページ http://www.jria.or.jp/ の充実 JRIAニュース 電子メールによる会員、一般向け広報 (原則月例) 情報提供 産業技術政策関係情報の提供(経産省/産総研/NEDO等の情報) | |
| | CTO交流会 | 4/9 第3回 「環境問題への挑戦」 東京大学名誉教授 月尾嘉男氏 6/18 第4回 「科学技術創造立国の推進ーそして未来へー健康研究推進体制についてー」 衆議院議員 船田 元氏 8/22 第5回 「東工大における光エレクトロニクス研究から大学の運営まで」 東京工業大学長 伊賀 健一氏 10/16 第6回 「我が国の産業技術力の強化ー国研の立場から」 産業技術総合研究所 理事 企画本部長 脇本 眞也様 12/10 第7回 「中小企業は日本の宝」 政策研究大学院大学 教授 橋本 久義氏 2/19 第8回 「来年度イノベーション政策の重点」 経済産業省 産業技術環境局 大臣官房審議官 西本淳哉氏 | |
| 産業技術懇談会 | ・研究開発あるいは研究開発の実用化などに関する部長、課長クラスの方々の交流機会 (官庁、大学の方々も含め。) ・月1回開催 16:30開催 講演30分、質疑応答・議論45分 ・提供いただいた話題を中心に議論・懇談。適宜、軽食などで気軽に。 | 4/16 4月度 「サムスン電子にはイノベーションは起こっていない？」 東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員 サムスン電子元常務 吉川良三氏 5/21 5月度 「尖った研究開発ー日本発半導体で私が歴史を創る」 東北大学名誉教授 日本ユニサンティスエレクトロニクスCTO 舛岡富士雄氏 6/18 6月度 「競争力強化に向けた今後の産業技術政策」 経済産業省 産業技術環境局 研究開発課長 土井 良治氏 経済産業省 産業技術環境局 産業技術政策課長 齋藤 圭介氏 7/30 7月度 「産業技術と国プロ」 新エネルギー・産業技術総合開発機構 理事 上原 明氏 8/21 8月度 「環境問題ー世界に向けた日本提案・セクター別アプローチ」 経済産業省産業技術環境局 技術評価室 室長 長濱 裕二氏 9/17 9月度 「現場を強くする実践的MOTー技術者の発想を変える6つの法則ー」 株式会社 KRI 取締役会長 永田 秀昭氏 10/15 10月度 「新エネルギー開発の現状と課題」 資源エネルギー庁 新エネルギー対策課長 渡邊 昇治氏 11/19 11月度 「省エネルギー政策の現状と課題」 資源エネルギー庁 省エネルギー対策課長 橋本 敏幸氏 12/17 12月度 「ルワンダを中心とした教育支援」 東京大学大学院情報学環 准教授 伊東 乾氏 1/19 1月度 「水ビジネスの国際展開について」 経済産業省産業技術環境局 産業技術政策課技術係長 杉山 智徳氏 「オープンイノベーションの環境整備ーコーポレートベンチャーリングの勧めー」 経済産業省産業技術環境局 技術政策課課長補佐 花輪 洋行氏 2/18 2月度 「安心で活力ある長寿社会を目指す学際科学:ジェロントロジー」 東京大学 大学院工学系研究科 教授 鎌田実氏 | |
| 会務 | 総会 | 1.内容・目的 協会の事業・運営に関する事項について審議決定する。 2.体制と出席者 会長・副会長・専務理事 会員代表者 経済産業省 | 通常総会 第17回通常総会 H20.5.29 16:20～17:20 KKRホテル東京 (出席77名) |
| | 理事会 | 1.内容・目的 協会の事業・運営に関する事項について審議決定する。 2.体制と出席者 理事 51名 監事 2名 | 理事会 第64回 H20.5.29 15:30～16:30 KKRホテル東京 第65回 H20.9.19 15:30～16:30 虎ノ門パストラル 第66回 H21.3.13 15:30～16:30 KKRホテル東京 (予定) |
| | 運営委員会 | 1.内容・目的 ・協会の運営、事業の推進等の議論を行うと共に入会審査を理事会より委嘱され実施する。 原則として理事会前に年間3～4回開催を予定 ・委員会による企画立案機能を強化するため、運営委員会で企画・評価を行う。 2.体制と出席者 理事会社及び監事会社から選出された委員で構成 運営委員 22名 委員長:日本電気㈱ 西本研究企画部長 | 運営委員会 第71回 H20.5.19 10:00～12:00 協会会議室 第72回 H20.9.4 15:00～17:00 協会会議室 第73回 H21.2.25 15:00～17:00 協会会議室 |
| | 企画・評価ワーキンググループ | 1.内容・目的 ・会員各社の要望に応じて活動を行っていくためには協会の事業に関する企画及び評価機能の強化の目的で設置。 原則として運営委員会前に年間3～4回開催を予定 ・多忙な運営委員に替わり企画の討議を行う、また、評価では外部識者を入れた討議を行う。 2.体制と出席者 運営委員会の中核的メンバーと外部有識者によるオブザーバーで構成 委員 8名 委員長:日本電気㈱ 西本研究企画部長 | 企画・評価WG 第1回 H20.5.9 メール 第2回 H20.8.20 15:00-17:00 協会会議室 第3回 H21.2.9 13:00-15:00 協会会議室 |
| | 委員長会議 | 1.内容・目的 ・今年度委員会活動の進め方 ・活動内容に関する情報交換 2.体制と出席者 JKA調査委員会委員長で構成 | 委員長会議 第1回 H20.4.1 16:00-17:30 協会会議室 第2回 H20.9.30 9:30-11:30 協会会議室 第3回 H21.2. |
| その他 | その他各機関への協力(委員など) | 「政策目標達成の実効性を高める国の研究開発マネジメントのあり方に関する調査研究」(内閣府調査)*調査機関:三菱総合研究所 | 小沼調査研究部長が委員として協力 (国の研究開発マネジメントの手法等に関する検討委員会) |
| | 鈺工業技術研究組合運営懇談会事務局 | スタートアップにおける外部評価(リスク管理、人材育成) *対象:産業技術総合研究所 | 小沼調査研究部長が委員として協力 |
| | 出前講演会 | 鈺工業技術研究組合運営懇談会の事務局業務の受託 会員 19団体 幹事 7名 代表幹事: | 定例会 ①6/5 ②6/26(見学会) 幹事会 ①4/16 その他 各技術研究組合の年度末決算処理時期調査、懇談会名簿の管理 ・7月25日 茨城大学講演(小沼調査研究部長) |